

日立(6501)



－ 上期は大幅上振れながら下期は下方修正のオンパレード －

上期業績予想の上方修正を好感して先月 26 日の株価が 6% 高と大きく上昇し、業績への期待が高まった日立ですが、中国の景気減速の影響が色濃く出た中間決算を受けて 29 日の株価は一時 3% 以上下落し一転失望となりました。

28 日に発表した上期決算は 9 セクター中 6 セクターが増益で、営業利益は計画を 2 割以上も上回りました。しかし、上期の大幅上振れにも関わらず通期予想は据え置かれました。上期が上振れても保守的に通期予想を据え置くケースは多々ありますが、今回は業績下振れを避けるために設けていたバッファと、コスト削減の一層の積み上げのお蔭で下方修正を免れたといった印象です。

上期の営業利益が 540 億円も上振れたにも関わらず、通期予想を据え置いたことで下期の営業利益の見通しは従来の 4600 億円から 4060 億円へと上期の上振れ分だけ引き下げられたこととなります。セクター別にみると下方修正のオンパレードで、9 セクターのうち中国の景気減速の影響などで社会・産業システムや建設機械、高機能材料など 8 セクターが下方修正となっています。

8 セクターの下方修正額の合計は 748 億円に上り、一方で上方修正となった金融サービスの増額は 15 億円に止まりました。つまり、各セクターの下方修正額と上方修正の合計（733 億円）が、下期の営業利益の下方修正額（540 億円）を上回っていることから、業績下振れリスクを避けるために設けていたバッファの一部を吐き出して調整したと考えられます。

構造改革によるコスト削減をさらに 100 億円積み上げるとしていることから、吐き出したバッファは 100 億円程度とみられ、仮に業績下振れを吸収するバッファがなければ下方修正に追い込まれたと考えることもできます。下期が総崩れとなっただけに来期の業績が心配となってきます。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会